

令和元年7月3日

意見発表

亀井委員

公明党県議団を代表し、令和元年第2回定例会建設・企業常任委員会に付託された諸議案について、意見、要望を申し述べます。

県土整備局関連の、安全・安心、災害に強いまちづくりについてからですが、昨年発生した西日本豪雨、台風21号、大阪北部地震、北海道胆振東部地震、そして、現在も大変な大雨の続く九州豪雨等、近年激甚な災害が頻発しています。そのような中、防災の観点、また県民生活を支えるための重要インフラの機能維持は最重要課題です。そのため、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策等に対応し、重要インフラの機能維持等を図るため、今回追加の公共事業を実施するとともに、国が行う河川及び海岸の整備に要する費用の一部を負担するための予算が71億4,175万円計上されています。橋梁等の耐震補強整備等はもちろんです。河川整備等については護岸や遊水地といったハード面での整備を初め、水位計や監視カメラを使用し、迅速な情報伝達のもと、逃げおくれゼロへ向けたソフト面での対応についても強く要望します。また、道路のり面や急傾斜地崩落防止工事の速やかな実施とともに、トンネルの耐震化対策、老朽化対策についても引き続き対応されることを強く要望します。

次に、企業庁関連についてです。

災害等に強い水道づくりについて、多くの自然災害を初めとするさまざまなリスクに備えて、水道施設や管渠の一刻も早い耐震化を要望します。また、多くの団体との連携を強化することで、危機管理体制の充実を図り、災害時に強い水道づくりを要望します。特に、関東大震災クラスの大地震が発生した場合には、既に協定を締結している千葉県や静岡県も同様に被災することが予想されるため、特に香川県との災害時相互応援協定の締結は大いに評価します。欲を言えば、香川県より近いところとの協定について、鋭意検討していただくことを要望します。また、本年3月に策定した神奈川県営水道災害時応援事業対応マニュアルについては、作成して終了ではなく、しっかりと活用していただき、事前体制整備に尽力されることを強く要望します。

以上、意見、要望を申し上げ、令和元年第2回定例会建設・企業常任委員会に付託されました諸議案について賛成をいたします。